

平成31年度 佐賀県立中原特別支援学校（鳥栖田代分校） 学校評価結果

1 学校教育目標	2 本年度の重点目標
一人一人に応じた指導・支援をとおして、児童生徒がもっている能力や可能性を最大限に伸ばし、明るくすこやかで豊かな心を持ち、自立し社会参加できる児童生徒の育成を目指す。	① 個の課題に迫った授業の充実 ② 東部地区の特別支援教育のセンター的機能の充実と関係機関との関わりの充実 ③ 個に応じた進路指導の充実

3 目標・評価

① 個の課題に迫った授業の充実

領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
教育活動	●教職員の専門性の向上	個別の指導計画に基づく指導・支援の充実	・本人及び保護者の願いを踏まえるとともに、児童生徒の実態把握を行う。さらに、これらを踏まえた年間を見通した明確な指導目標および指導内容による計画的な教育実践を行う。	・緑の冊子(各計画マニュアル)を活用し、実態把握、計画立案、実践、評価までの意義と手続きを職員に周知するとともに、協働し個別の指導計画運用を行う。 ・年4回、個別の指導計画について担任団で共通理解をする検討会を持ち、児童生徒の指導や評価を、複数の視点から客観的に行う。 ・個人研修日の在り方を見直し、テーマに沿って課題を解決できる場の一つとして設定し、教職員の専門性の向上を図る。	A	・緑の冊子や研修資料を活用し、各計画の意義と手続きを職員に周知することができた。併せてカリキュラム・マネジメントの充実の一つとして個別の指導計画を活用していくことを確認した。全体の理解を高めるには、働き方改革の視点に立った上で継続した働きかけが必要である。 ・年4回級外を含む検討会を実施し、複数の視点から客観的に指導・支援を進めることができた。 ・職員評価(3.38)、保護者評価(3.81)となり、保護者から昨年度より高い評価を得た。	・長期的な視点に立ち、児童生徒の自立と社会参加に向けて、児童生徒や保護者のニーズを探り、計画的に適切な時間で教育活動を進める。 ・今年度と同等の4回の検討会を設定する。
	○教育の質の向上に向けたICT利活用教育の推進	ICT機器の利活用のための知識・技能の向上と実践	・教職員がiPadや電子黒板を中心としたICT機器を使いこなせる。(80%以上) ・児童生徒の授業に積極的にICT機器を活用する。(40%以上)	・全職員が年2回以上はICT利活用教育に関する研修会に参加する。 ・ICT機器の利用状況のアンケートをとり問題点や課題を明確にする。 ・機器のトラブル等には、支援員とも協力して迅速に対応する。	B	・パワーポイントに関する研修会を夏季休業中に実施することができた。 ・12月にはeラーニングによる「情報セキュリティ」に関する研修を全職員に対し実施した。 ・個別のトラブルには支援員のサポートを得て迅速に対応できた。	・新教育情報システムがいろいろと変更になり、職員に戸惑いも多かった。今後も変更が予想されるので、その都度連絡を徹底していく必要がある。
	○研修・研究	新学習指導要領への移行に向けた取組及び職員研修の充実	・新学習指導要領で授業改善の取組みを活性化していく視点として示されている「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりを行う。 ・職員研修の充実により職員の専門性向上を図る。	・本校における「主体的・対話的で深い学び」の捉え方を基に、各学部で授業実践を行う。各学部で1回以上、学部全体授業研究会を行い、授業評価を行う。 ・新学習指導要領についての研修会を年1回以上実施する。 ・障害種に関する研修を年2回実施する。	B	・一単位時間の授業の中で、主体的な学び、対話的な学び、深い学びに至るために、学習の中の「学習の提示」「実際の活動」「振り返り」の場面を中心に授業実践に取り組むことができた。また各学部で1回、授業研究会を行い、授業評価を行った。 ・授業実践に向けた研修会を、1回実施した。 ・本校における障害種に関する研修に、2回参加した。	・新学習指導要領にある資質・能力の中身について、分校として明確に提示した上で、そのことを基に研究を進めていく。 ・授業実践における評価について、分校全体で検討し、分校に必要な評価の在り方や仕方を統一して行っていく。

② 地域にいきる東部地区の特別支援教育のセンター的機能の充実と関係機関との関わりの充実

領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
学校運営	●地域支援	センター的機能を発揮するための校内支援体制の充実	・地域支援業務を各分掌と関連付け、センター的機能を担う機会を増やす。	・地域支援業務と各分掌部業務の関連を「地域支援組織表」として職員に配付し、周知徹底を図る。 ・特別支援教育に関する本校での取り組みや支援の方法を他校に伝達したり、就学に関する相談を受ける場を広げたりする。	B	・「地域支援組織表」を作成することで、全職員が各分掌部においても、センター的機能を意識しながら、業務を遂行することが概ねできており、職員から3.27の評価を得ている。 ・教務主催の田代小学校との研修会では、本校での取り組みや支援の方法を伝達する機会を設け、説明などを全職員で対応した。また、転入学相談会では、全職員で取り組み、就学の相談に関する場を設けた。	・地域支援業務と各分掌部業務の関連を「地域支援組織表」として職員に配付し、周知徹底を図り、年度の途中で確認をする。 ・今後も、特別支援教育に関する本校での取り組みや支援の方法を他校に伝達したり、就学に関する相談を受ける場を広げたりする。
教育活動	○交流学習の推進	交流及び共同学習の推進	・学校間交流、居住地校交流、地域間交流では事前の打ち合わせを十分にを行い、円滑な推進を図る。	・居住地校交流の流れや内容を全職員が理解する。交流相手校との打ち合わせを1ヶ月前までに行い、具体的な活動計画を立てるようにする。 ・後期に交流の様子を、保護者へ知らせる。 ・年に数回、地域との交流を図る場を設定する。	B	・職員会議や新任者研修などを通して居住地校交流について職員への共通理解を図ることができた。交流相手校との打ち合わせを1ヶ月前までに行い、具体的な活動計画については、必要であればその後に電話等で連絡をとりながら立てることができた。 ・交流に参加された保護者へのアンケートをとりまとめ、お便りで保護者の感想や実施状況を伝えることができた。 ・ふれあい会や高齢者施設訪問など年に数回、地域との交流を図る場を設定できた。	・居住地校交流の打ち合わせを効率良く行うことに努める。 ・児童生徒数の増加により、地域との交流において今まで通りの実施が難しくなっており、実施日や内容を検討していく必要がある。
	○学校の情報発信	情報発信の拡充	・必要に応じ、分かりやすく学校情報を発信する。 ・年間3回程度、学校の様子をHPで発信する。	・学校便り「楠の子」の定期的な発行を行う。 ・スクールNEWSで情報を発信する。 ・長期休業中に活動の様子を整理し、HPにアップする。	B	・定期的に学校便り「楠の子」を9回発行することができた。 ・スクールNEWSで発信する内容とHPで発信する内容を整理し、特にスクールNEWSでは速やかに必要な情報を発信することができた。	・次年度も9回学校便りを発行する。 ・引き続き必要な情報を即座にスクールNEWSで保護者に提供する。 ・新HPの充実を図る。
	●いじめの問題への対応	いじめの未然防止と早期発見	・担任と保護者の連携によって児童生徒間の実態を把握する。 ・児童生徒が互いに思いやり、認め合える人間関係を醸成する。	・職員間では、各種会議での積極的な情報交換や毎月のいじめ認知・認知件数調査を実施する。また、児童生徒・保護者にアンケートを実施するとともに、毎日の連絡帳を活用する。 ・「人間関係」や「思いやり」などをテーマに授業を行う。	B	・今年度もいじめ認知件数は0であった。保護者とは、日頃から連絡帳や送迎での連絡・相談や必要な時は電話連絡を行った。また、年2回児童生徒、保護者、職員にいじめに関するアンケートを行った。職員間では、各種会議や打ち合わせ等で情報交換を行い、共通理解を図った。 ・小学部では、日常の必要な場面で話し、指導を行った。中学部では、性教育や朝の会等で、自分や相手を大切にすることについて考える機会を設けた。	・今後も年2回のアンケートの実施や保護者との連絡を密に行い、未然防止に努め、引き続きいじめ認知件数0にする。 ・日頃から児童生徒の日々の様子に気を配り、必要な時は適宜指導を行い、良好な人間関係を育てたい。

③ 個に応じた進路指導の充実							
領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
教育活動	●進路指導	一人一人の夢や希望に応じた進路指導とライフワークの充実	・個別のニーズに合わせた、進路情報の提供と進路研修の充実を図る。 ・福祉サービス事業所等と連携を図り、働く生活が実感できる現場実習や職場体験学習を進める。	・現場や本校舎進路指導部と連携を図り、進学や将来の就労に向けて児童生徒や保護者に情報を提供する。 ・本人や家族の希望を考慮しながら体験学習や就労体験の場を複数回設定する。	A	・企業説明会を開催するなど、進路情報や卒業生の仕事の様子を発信することができた。 ・現場実習等で積極的に地域の施設と連携することができた。 ・課題としては、新たな実習先を開拓することである。	・県の障害福祉課とも連携をとり「障害者ハンドブック」などで最新の情報を収集しながら、生徒の実態に合わせた進路先を開拓していく。
	○健康教育	健康教育の充実	・感染症予防及び拡大防止に努める。 ・性教育や食育の充実をはかる。	・保健体育部を中心に全職員で感染症情報を共有し、対策が必要な時には、共通理解の元で全職員で取り組む。また、必要な場合は、保健体育部から、マスクの着用、手洗い、うがいの励行を呼び掛ける。 ・職員研修や資料配布を実施して、性教育や食育への意識を高める。	B	・感染症の研修会では、インフルエンザやノロウイルスの感染、予防方法について職員間で共通理解をすることができた。 ・「知的障害の児童生徒への性教育の指導法」について、具体的な指導法を学び、指導に活かすことができた。また、食育については、日常の給食を通してマナーや食の大切さを指導することができた。	・感染症予防に関する質問では、「わからない」を選択した保護者が多かった。研修会の内容や本校の感染症対策について、保護者に伝える方法(掲示物等)を考える必要がある。 ・食育に関する研修が少なく、意識を高めることが難しかった。食育に関する知識を増やす機会を設定できれば、と考える。

本年度の重点目標に含まれない共通評価項目

領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
学校運営	○学校経営	教育目標に即した教育の実践	・「本校に入学させて良かった」とする保護者の割合を90%以上にする。	・個別の教育支援計画・個別の指導計画に基づいた指導・支援を行う。 ・児童生徒に安心安全な教育環境を提供するためにも、職員が日頃から意識して環境整備に努める。	A	・保護者評価は分校全体平均3.80と今年度も高い評価を得た。また、「良かった」とする保護者の割合も97.3%と、目標を達成できた。 ・昨年度にはいなかった「そう思わない」「わからない」という評価があり、今後分析・検討していく。	・「そう思わない」「わからない」については今後分析・検討し、より質の高い指導支援が行えるよう、教職員の研修研鑽に取り組んでいく。
	●業務改善・教職員の働き方改革の推進	担当業務の適正化と働き方に関する意識改革	・「勤務時間を意識した」とする職員の割合を90%以上にする。	・自分だけでなくお互いの勤務時間も意識して、協力して業務を進めるように計画する。 ・業務を進める際は、緊急度と重要度を意識して取り組む。 ・業務の改善が必要であれば、積極的に改善策を提案していく。	A	・「意識した」とする職員が90.9%であり、多くの職員が勤務時間を意識できていた。 ・引き続き「あまり意識できなかった」職員への意識改革が必要である。	・今後もお互いに勤務時間を意識するなど、通常の業務においても職員全体で働き方に関する意識を高め、改善に努める。
教育活動	●志を高める教育	志を高めるためのキャリア教育の充実	・自分の意志を伝えようとする児童生徒を育成する。	・キャリア発達課題表に基づき、個別の指導計画を作成し、教育実践を行う。 ・目標に対する振り返りを各授業で行う。その活動をとおして児童生徒の意志決定ができるように指導・支援を行う。	A	・児童生徒が目標を意識して行動ができるように働きかけることができた。教師が振り返る場を大切にすることで、児童生徒の変容が見られた。 ・職員評価(3.33)、保護者評価(3.74)となり、保護者より高い評価を得た。	・意思決定支援の一つとしてキャリアの観点を踏まえた指導・支援の充実をさらに深化させていきたい。

4 本年度のまとめ ・ 次年度の取組

①個の課題に迫った授業の充実 個別の指導計画に基づく指導・支援の充実に関しては、保護者アンケートで「実態や保護者の願いに沿った指導・支援か」の質問に対して昨年度より高評価を得た。次年度も計画的な教育活動を進めていきたい。ICT機器の利活用に関しては、効果的な活用について職員3.43、保護者3.54と高評価であるが、職員アンケートの「利活用状況を保護者に伝えられたか」では評価1や2があり、改善の必要がある。新学習指導要領に関しては、特に「資質・能力」について研修等を重ね、分校教職員の共通理解を図っていく。

②東部地区の特別支援教育のセンター的機能の充実と関係機関との関わりの充実 センター的機能の充実に関しては、多くの職員が意識しながら各分掌業務を遂行することができていた。アンケートの「分掌部の役割に協力できたか」の質問でも今年度は評価2の職員がいなかった。交流及び共同学習の推進に関しては、保護者アンケート3.60と昨年度同様の評価を得ることができた。情報発信では、学校便り「楠の子」の9回発行、必要に応じたスクールNEWSの発信はできていた。HPも新しくなったので、定期的な発信など充実を図っていく。今年度もいじめ認知件数は0であった。今後もアンケートの実施や連絡帳・電話等での保護者との連絡を密に行い、日頃から児童生徒の様子に気を配り、職員間の情報共有にも努めていく。

③ 個に応じた進路指導の充実 進路情報の提供やアドバイスに関する保護者アンケートは、分校平均3.33と昨年度より低い評価であった。次年度は、適切な進路情報の提供と児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな進路指導を行うことにより改善を図っていく。健康教育の充実に関しては、今年度も感染症に関する「学校で行っている感染症予防対策を知っているか」の質問で「わからない」を選択した保護者が多くいた。保護者への伝え方については改善が必要である。

その他学校運営に関する取り組み 教育目標に即した教育の実践に関しては、「本校に入学させて良かった」とする保護者の割合は、目標を達成することができた。これからも児童・生徒一人一人に応じた、より質の高い指導・支援を行い、保護者から信頼される学校運営を進めていきたい。担当業務の適正化と働き方に関する意識改革に関しては、お互いの勤務時間を意識した業務ができつつあり、さらに職員全体で働き方に関する意識改革を進めていく。

●は共通評価項目のうち必須項目、◎は共通評価項目のうち特定課題、○は独自評価項目